

イラク戦争(2002年～2003年)の動き

年	月日	出来事
2002	1.29	ブッシュ大統領、一般教書演説で北朝鮮、イラク、イランを「悪の枢軸」と批判
	2.19	ブッシュ大統領、国会で演説。日米両国はテロリスト組織を粉砕すべく努力する
	8.23	イラク反政府組織、米政府にフセインが生物化学兵器の使用を命じたと報告
	9.3	ブレア首相、イラクにWMD保有の証拠ありと参戦を明言
	9.5	アーミテージ、(常任理事国入りを望むなら)決議を守らないイラクのような国の対応を考えるべき
	9.12	ブッシュ大統領、国連演説でイラクは安保理決議に違反していると非難
	9.16	イラク、無条件で国連査察を受け入れることを表明
	9.20	米政府、先制攻撃を認める国家安全保障戦略を発表
	11.8	安保理決議1441採択
	11.10	米政府内でポストフセインの構想作り、日本ドイツ占領方式が有力
	11.13	イラク、安保理決議を受け入れ
	11.21	米、日本政府に武力行使の支持、可能な支援の検討、復興支援を要請
	12.6	日本政府、自衛隊派遣のための新法の検討開始
	12.10	日本政府、支援案としてインド洋における燃料補給、周辺国の難民支援、復興支援、自衛隊機による輸送や邦人輸送を検討
	12.23	日本政府、攻撃の場合の支持をアーミテージに内々に伝える
2003	1.9	UNMOVIC、中間報告。決定的な証拠はまだ見つからない
	1.27	世論調査、イラク戦争反対69%
	1.27	加藤良三駐米大使、「日米同盟がイラクへの対応考える基盤」と支持表明を訴える
	1.28	ブッシュ大統領、一般教書演説でイラク攻撃への決意を表明
	1.30	欧州会議が安保理決議なしのイラク攻撃は正当化されないとする決議を採択
	1.31	米外交問題評議会がイラク戦後復興の指針を発表、米軍主体の統治
	2.5	パウエル、安保理公開協議でイラクのWMD開発の証拠として衛星写真を提示
	2.6	外務省幹部、結論は「支持」以外ありえない
	2.10	仏、独、露が対イラク査察の継続を求める共同宣言を発表
	2.14	ブリクス、安保理で「パウエルの証拠写真は通常車両の可能性もあり」と発言
	2.15	世界60カ国400都市で1000万人の反戦デモ
	2.18	国連安保理公開討論、イラク攻撃支持は日本と豪のみ
	2.24	米英、武力行使を承認する決議案を提出
	3.3	世論調査、イラク攻撃反対84%、内閣支持率45% (1月より8%下落)
	3.7	IAEA、国連に査察継続を要請
	3.8	日本政府、米英の決議案への賛成を安保理6カ国に説得
	3.15	決議案、安保理9カ国の賛成のめど立たず、パウエル、採択回避を示唆
	3.16	米英首脳、「責任はフセインに」と共同声明
	3.17	ブッシュ大統領、決議案取り下げを決定
	3.18	ブッシュ大統領、イラクへの最後通告演説を行う
	3.20	イラク戦争開戦
	3.20	小泉首相、開戦1時間後に米英のイラク攻撃を支持
	3.28	ベーカー米駐日大使、日本にイラク復興の自発的な支援期待
	4.7	日本政府、自衛隊によるインフラ復旧、医療、輸送、大量破壊兵器処理を検討
	4.9	フセイン政権崩壊
	4.16	亡命していた反フセイン政権の政治家たちが帰国を始める
	4.21	連合国暫定当局(CPA)発足

年	月日	出来事
	4.26	石油省、業務を再開
	4.30	バグダッドで反フセイン政権の政治家たちが暫定政権づくりの会議を開く
	5.1	ブッシュ大統領が戦闘終結を宣言
	5.3	ORHAが石油省の顧問団代表にロイヤルダッチシェルの元米国法人社長を任命
	5.4	イラク復興費用、日本は国連分担金なみの20%の負担が目安と政府内の大勢
	5.9	日本政府、クラスター爆弾は対人地雷の規制外と閣議決定
	5.15	ORHAのトップ、ガーナーからブレマーに
	5.20	ツワイサの核施設の周辺住民が急性放射線障害と判明
	5.21	海自インド洋補給部隊、イラクに向かう米艦にも燃料補給
	5.22	ブレマー文民行政官がイラク軍および治安機関を解体
	5.22	小泉首相、日米首脳会談で自衛隊派遣に意欲を示す
	5.22	安保理決議1483採択、米英主導の統治を容認
	5.28	川端国連政務官、日本は一貫して同盟の脈絡で米国を支持と発言
	6.8	米、4月頃から治安維持への要員派遣を要請
	6.29	米中央軍が旧バース党を支持するイラク人民兵の掃討作戦を開始
	7.7	米政府、日本政府に1000人の要員派遣を要請
	7.9	ラムズフェルド国防長官、開戦前に大量破壊兵器の証拠はなかったと証言
	7.11	防衛庁、イラク派遣の特別手当月額3万へ、賞恤金も倍増の方針固める
	7.13	イラク統治評議会発足
	7.17	米国、自衛隊のバグダッド北方バードでの米軍への給水を要請
	7.24	小泉首相、「どこが非戦闘地域か、私にわかるはずがない」と発言
	7.26	イラク特措法成立
	8.1	日本政府、内閣官房に自衛隊の海外派遣恒久法の作業チーム設置
	8.10	米国情報局、生物兵器製造施設としていた車両は水素製造施設との見方強める
	8.19	バグダッドの国連現地本部、爆破。デモ特別代表ら17人死亡
	9.3	イラク暫定内閣発足
	9.10	小泉首相、防衛庁と陸海空自衛隊幹部にイラク派遣の準備を指示
	9.11	自民党総裁選討論会にて亀井静香氏、藤森孝男氏、自衛隊派遣に反対する
	9.19	ブッシュ大統領、小泉首相との電話会談で日本の貢献を要請
	9.19	IAEAのブリクス氏、豪ラジオでイラクは12年前にWMDを破棄したが米国の攻撃抑止のために保有を偽装していたと発言
	9.26	米WMD調査団、イラクのWMD開発の証拠は得られていないとの暫定報告書を準備
	10.10	テロ特措法の効力を2年延長
	10.20	アルジャジラ、日本も攻撃対象と警告するビン・ラディンの声明を放映
	11.2	日本政府、イラク派遣の自衛隊の弔慰金を1億円に引き上げ方針
	11.14	イラク南部でのテロを受け、政府・与党内で年内派遣に慎重論広がる
	11.29	日本人外交官2人、ティクリート近郊で殺害される
	12.9	自衛隊イラク派遣の基本計画を閣議決定
	12.12	世論調査、小泉首相の説明納得できない64%、派遣反対55%
	12.12	J・ナイ、「日本は湾岸戦争で汗をかかないと批判されたが、それを乗り越えた」「日本は代償として米国に多国籍主義、国連配慮を迫るべき」
	12.13	フセイン元大統領拘束
	12.18	防衛庁、自衛隊イラク派遣の実施要綱を策定
	12.23	アーミテージ、「安全保障の第1は国連ではなく日米安保」

*「検証 官邸のイラク戦争」(柳澤協二)、「イラク戦争を検証するための20の論点」より